

予算修正案

【単位:億円】

【歳入】		政府原案	修正案	修正額(億円)
消費税	全額地方移管	104,230	0	▲ 104,230
法人税	法人税率半減(40%→20%) 現行歳入からの半減額を修正案に	88,080	44,040	▲ 44,040
労働保険特別会計	5兆円取崩し	0	50,000	50,000
郵政株売却	25%売却	0	25,000	25,000
政投銀、商中	25%等売却	0	6,343	6,343
日本たばこ	25%売却	0	3,756	3,756
公債発行額		442,440	197,266	▲ 245,174
歳入計		903,339	594,994	▲ 308,345

【歳出】		政府原案	修正案	修正額(億円)
子どものための金銭の給付	地方移管(消費税で移管)	13,263	0	▲ 13,263
農家戸別所得補償	→農業TPP対策として計上	5,129	0	▲ 5,129
高校無償化	地方移管(消費税で移管)	3,960	0	▲ 3,960
経済危機対応・地域活性化予備費	廃止	9,100	0	▲ 9,100
人件費	議員3割カット、 公務員2割カット	49,252	39,384	▲ 9,868
社会保障費	歳入庁創設による保険料収入増による支出減	73,922	43,922	▲ 30,000
交付金	20%カット	70,517	56,413	▲ 14,103
補助金	20%カット	33,864	27,091	▲ 6,773
負担金	20%カット	119,903	95,923	▲ 23,981
委託費	20%カット	3,202	2,562	▲ 640
庁費	20%カット	5,021	4,017	▲ 1,004
教員給与(義務教育国庫負担金)	教員給与20%カットした後の金額を交付税として計上	15,575	0	▲ 15,575
地方交付税交付金	地方公務員人件費20%カット	164,665	155,684	▲ 8,982
	消費税移管相当カット (子どものための金銭の給付、 高校無償化分除く)	155,684	68,677	▲ 87,007
	教員給与20%カット後の義務教育国庫負担金相当を上乗せ	68,677	81,154	12,478
地方一括交付金	農業TPP対策	0	10,000	10,000
科学技術開発・育英関連	30%アップ	9,561	12,430	2,868
定率繰り入れ	停止	219,442	115,137	▲ 104,305
歳出計		903,339	594,994	▲ 308,345